

(総括評価表) 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

現状と課題

令和2年(2020年)7月3日夜に梅雨前線が九州北部地方まで北上し、九州では大気の状態が非常に不安定となり、4日までの2日間で、7月の平均雨量約1カ月分を観測する大雨となりました。
特に、球磨川流域では線状降水帯が形成され、時間雨量30mmを超える激しい雨が4日未明から朝にかけて、8時間にわたって連続して降り続けました。
このため、球磨川流域を中心に多数の家屋浸水や土砂災害が発生し、県全体で死者65人、行方不明者2人、住家被害7,781棟に上る甚大な被害が生じました。道路、橋梁、鉄道等の交通インフラが深刻な被害を受け、水道・電気・通信等のライフラインも広範囲で寸断しました。
県内の被害総額は、建築物(住宅関係)約1,668億円、公共土木施設約1,452億円、農林水産関係約1,019億円など、合計約5,330億円となり、昭和以降に県内で発生した災害のうち、熊本地震に次ぐ被害額となっています。
今回の災害は、超高齢化、人口減少が加速する地域で発生した災害であり、復旧・復興に当たっては、人口流出の防止や地域経済・産業の再生とともに、球磨川流域の清流と共に生き、暮らしていきたいとの被災者の思いに寄り添った復旧・復興が求められます。

取組みの方向性

令和2年(2020年)11月24日に策定した「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に沿って、「生命・財産を守り安全・安心を確保しながら、球磨川流域の豊かな恵みを楽しむ」を基本理念とし、「愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現」を目指します。
今回の豪雨災害を契機として、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組めます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		104	190,381,913千円

- ① すまい・コミュニティの創造
- ② なりわい(生業)・産業の再生と創出
- ③ 災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり
- ④ 地域の魅力の向上と誇りの回復

施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		60	77,086,310千円

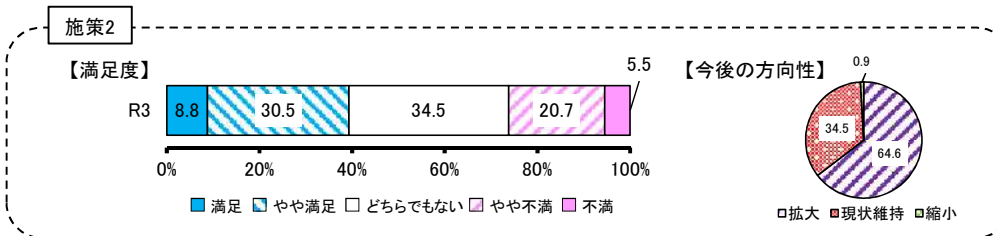
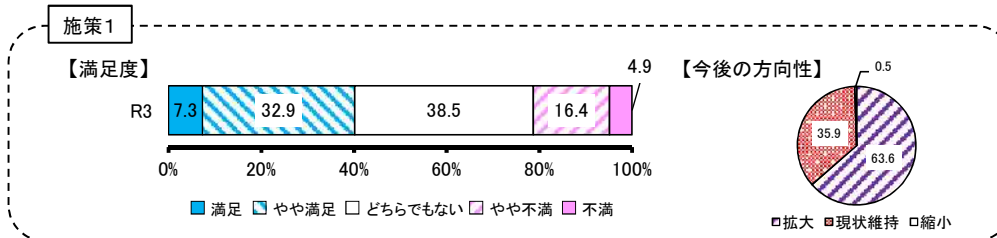
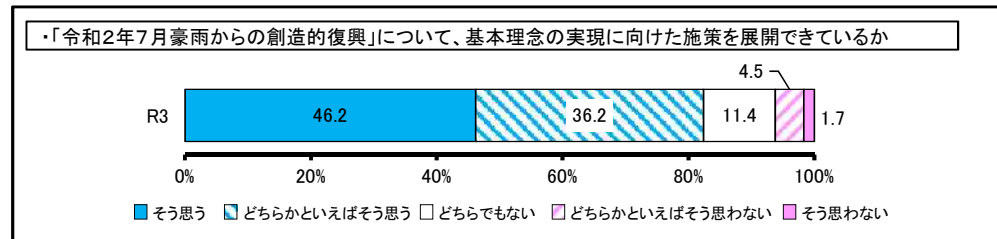
- ① 国土強靱化に向けた取組み
- ② 幹線道路の整備

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み										
被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保	-	-	「住まいの再建5つの支援策」について市町村等へ制度周知・被災者からの補助金交付申請の受付等				-	完了	-	
再建を目指す全ての事業者の事業再開	-	-	141	-	-	件	↗	完了	累計	
再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧	-	-	3,666	-	-	件	↗	完了	累計	
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり										
幹線道路の整備進捗率	53.9%	-	55.3	-	-	%	↗	66.6%	累計	
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	62件/4年	15.5件/年	31	-	-	件	↗	65件/4年	4年累計	
県が育成した防災士の資格取得者数	1,027人	-	1,027	-	-	人	⇒	1,500人	累計	

(3) 県民アンケート

R3年6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)の結果です。(回答数720件、回収率48.0%)



〇令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和2年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

- ①被災者の住まい確保について、発災1週間後には建設型応急住宅の工事に着手し、今回初めて採用したムービングハウスについては発災1カ月後には完成。全808戸の建設型応急住宅を5カ月後の12月には完成させ、賃貸型応急住宅も含め1月末には仮設住宅への入居を完了した。併せて、本県独自の5つの支援策により再建支援を開始した。
- ②災害廃棄物処理では、関係省庁、団体等と連携して、仮置場の設置・運営、片付けごみ撤去、公費解体など、市町村が行う災害廃棄物処理を支援し、23市町村中14市町村の公費解体が完了した。
- ③被災市町村の復興計画策定に当たり、庁内関係課との意見交換を踏まえ、より具体的な助言等の支援を行い、策定を完了した。
- ④なりわい再建支援補助金について、交付決定を行った中小企業者等141件のうち、32件が復旧を完了した。また、観光・商工団体を通じて、当面の収益確保や地域産業と一体となった賑わい創出など、ソフト面から被災事業者の事業再建を支援した。
- ⑤被災農家のいち早い営農再開に向け、ワンストップ相談窓口を設置した。また、被災農林漁業用施設や機械の修繕等を支援するとともに、農地・林道等の復旧に向けた災害査定等を完了した。
- ⑥国道219号の災害復旧活動を支援する啓開ルート※整備がR2年8月に完了し、緊急車両等の通行が可能となるとともに、流出した10橋のうち西瀬橋の仮橋設置により、生活道路としての機能が回復した。また、くま川鉄道の復旧に向け、くま川鉄道再生協議会を設立した。
- ⑦観光需要喚起のため、アニメ「夏目友人帳」と連携した県南の魅力発信動画の制作（R3年4月公開）や、「くまもって泊まろうキャンペーン」を実施するとともに、人吉温泉や球磨川下り等の再開を支援した。

- ①関係市町村及び地域支え合いセンター等と連携し、住まいの再建意向調査や支援計画の作成を進め、被災者に寄り添ったきめ細かな支援を行う。
- ②災害廃棄物（公費解体等）の早期適正処理に向け市町村を支援し、発災後1年半（R3年12月まで）の処理完了を目指す。
- ③被災市町村の復興まちづくり計画について、今年度中の策定に向け、災害リスク情報の提供や宅地確保に係る技術的助言等の支援を行う。
- ④被災事業者への支援を継続するとともに、再開した事業者の収益回復等についても、自己負担分の利子支給や実態調査に基づくきめ細かな経営支援を行うことにより、復旧を後押ししていく。
- ⑤営農相談窓口を継続して設置する等、引き続き被災者により添った支援を行うとともに、農地・農業用施設や林道等の本格的な復旧を着実に進めるため、計画的な工事発注、市町村へのきめ細やかな支援を行う。
- ⑥国道219号の早期復旧に向け、国直轄代行災害復旧事業に協力するとともに、県管理道路の全面通行止め解消に向け、災害復旧事業を推進する。また、くま川鉄道の早期復旧を目指すとともに、上下分離方式※導入による事業構造の転換を図る。
- ⑦動画を活用した情報発信や宿泊助成事業等により誘客促進を図るとともに、国宝青井阿蘇神社等の被災文化財の早期復旧に向け、市町村と連携して取り組んでいく。



球磨村グラウンド仮設団地（R2年10月完成）



自衛隊協力の大型災害ごみ回収



国道219号啓開完了（球磨村渡）



くま川鉄道の復旧（橋桁撤去）



©緑川ゆき・白泉社/「夏目友人帳」製作委員会
夏目友人帳と連携した動画の一場面



被災直後、片付けが進む青井阿蘇神社

※啓開ルート：緊急車両等の通行のため、最低限の瓦礫処理や簡易な段差修正等により開かれた救援ルート。

※上下分離方式：鉄道の運行と、鉄道施設の保有管理等の主体を分ける仕組み。

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

- ①農業の経営安定や災害防止に重要な役割を果たす排水機場を県内8地区で整備した。また、県内の127箇所において、山地災害箇所の復旧やその予防に向けた治山施設の整備を行うとともに、漁港施設の耐震化を推進した。
- ②土砂災害から県民の命を守るために、土砂災害特別警戒区域内に居住する住民に対し住宅の移転費用の補助を行い、31件の住宅が安全な地域へ移転した。
- ③令和2年7月豪雨の教訓を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、くまモンを随所に活用した「マイタイムライン※」の作成手引き・様式を作成した。
- ④九州圏内のリダンダンシー確保に向けて、規格の高い幹線道路である九州中央自動車道（蘇陽五ヶ瀬道路）及び中九州横断道路（大津熊本道路（合志～熊本））の新規事業化が決定した。

- ①今後10年間で40年以上経過した排水機場の施設数ゼロを目指し、更新整備を加速化するとともに、治山施設の整備や漁港施設の耐震化等を着実に進める。
- ②土砂災害警戒区域からの移転促進を継続するとともに、避難情報を住民に確実に届けるため、防災情報通信の多重化等、防災通信の強靭化を図る。
- ③要約版の全戸配布、作成機能付きHPの構築等によりマイタイムラインの普及を図るとともに、地域の防災リーダー育成を進め、地域の防災力向上に取り組む。
- ④幹線道路の早期整備実現に向け、地元自治体等と連携し、防災面等での道路の必要性を訴え、早期事業化及び整備促進を国へ要望するとともに、緊急輸送道路となる道路網の強靭化を推進し、県内の防災機能強化のみならず、九州における広域防災拠点に向けた取組みを進める。



農業基盤整備（八代中央排水機場）



治山事業による復旧（南阿蘇村）



マイタイムライン

※マイタイムライン：自然災害から自身を守るための防災行動計画。